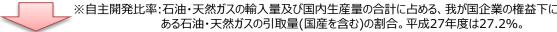
資源価格安定に向けた資源開発投資への貢献

【背景】

- 油価低迷により、世界の資源開発投資は2年連続で縮小し、将来の急激な価格高騰のリスクが顕在化。G7伊勢志摩首脳 宣言での上流開発促進のコミットメントを実行する必要。
- 〇 他方、石油権益の資産価格も低下。また、産油国国営石油企業の株式を開放する動きも顕在化。我が国にとって、**今後5年程度**は集中投資で**エネルギー安全保障を強化する絶好の好機**。2030年における自主開発比率※40%目標の早期実現。

【課題】



- **疎起」 中国・インド**は、国と国営石油企業が一体となって、**世界中で権益獲得や企業買収**を進めている。**欧米メジャー**も買収を活発化。
- 他方、**我が国上流開発企業**は、**財務基盤に乏しく**、こうした権益獲得や企業買収をめぐる**競争に立ち遅れ**。
- 〇 現行、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)には、権益獲得への支援メニューはあるものの、企業買収等への 支援メニューは存在せず。
- 現状を看過すれば、欧米メジャーや中国・インドの国営石油企業との格差は致命的に。

JOGMECの機能強化(法改正も含めて検討)

(1)上流開発企業による企業買収等への支援

- ◆ 我が国上流開発企業が中国・インドや欧米メジャーとの競争に 後れを取らぬよう、**支援メニューを拡充**
- ①海外の資源会社の買収や資本提携への支援
- ②石油開発への追加支援
- ③民間では実施困難な産油国国営石油企業株式の取得

(2)JOGMECによる審査・ガバナンス機能の強化

◆ 専門家等の活用を含め、案件の審査・リスク管理体制を充実。

(3)JOGMECによる資金調達の多様化

- ◆ **政府保証付き借入れの対象**を拡充。
 - ①海外の資源会社の買収や資本提携への支援
 - ②石油開発への追加支援
 - ③産油国国営石油企業株式の取得、等

(4)その他

◆ 石油・天然ガスの物理探査船の民間への貸出を可能とし、資 源開発を促進。